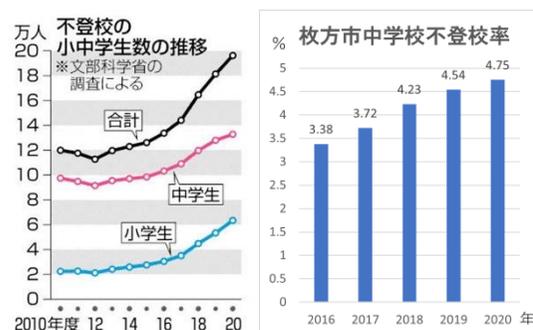




全国の小中生不登校 19 万人、枚方の中学生約 480 人 学習指導要領・上からの課題押しつけを改め 少人数学級と、実態に応じた柔軟な教育を

10月に公表された文科省の調査で、全国の小中生の不登校が19万人に上ることが明らかになりました。枚方でも中学校の不登校は令和合教委発表資料で計算すれば、令和2年で約480人にも上っており、中学校丸々1校分にもなります。この10年近く、不登校生は上昇の一途で、子どもにとって、のびのびと試行錯誤しながらも成長できる場であるはずの学校が、息苦しく子どもたちを追い詰めるものになっているのではないのでしょうか。また、現場の教職員は不登校の子どもに、多忙な中で、慢性的な人手不足、過重な業務負担の中でも個別の対応、ケアに力を注いできています。

しかし、現場の努力では限界があることは明らかです。教育政策を根本的に改めることは、待ったなしの課題です。



子どもにも、教職員にも絶大な効果 少人数学級、教職員の増員を

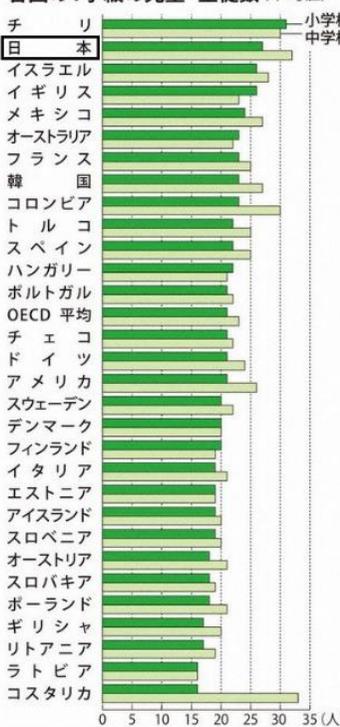
OECDの図表で見る教育でも教育への公的な支出がきわめて少ないグループとなっており、OECD平均にするだけで日本の教育支出は5兆円増加となり、少人数学級や教員増は十分可能になります。

先進国、特に欧米では20人台の学級定員は常識となっており、やっと小学校の35人学級に取り組み始めた日本は大きな後れを取っています。

小中高の30人学級を目指す文科省に対して、財務省が費用対効果から強く反対し小学校35人学級にとどまりました。小学校の教科担任制もきわめて不十分な来年度の2000人の教員数の予算さえ、財務省は首を縦に振らず、中学校や近隣小学校からの乗り入れ授業を主張しています。

現場の実状、子どもの実態を把握していれば、絶大な効果のある少人数学級、教員増は待ったなしの課題です。「費用対効果」などの問題ではなく、まさしく子どもと教職員が人間として大切にさ

各国の1学級の児童・生徒数(平均値)



れ、当たり前前に学び働ける人間としての権利の問題ともいいます。

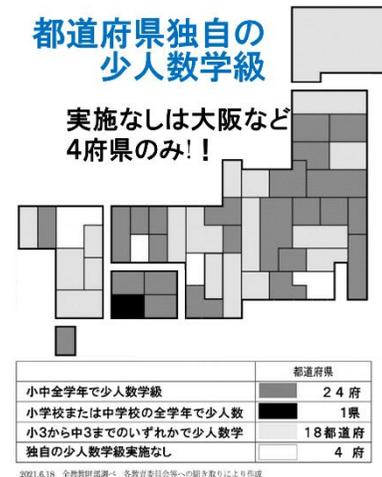
7億円でテストより、府で少人数学級をなぜ実施しない？ 独自の少人数学級なしは大阪など4府県のみ！！

チャレンジテストには4億円、すくすくテストには3億円の予算がかけられています。この予算があれば、府独自の少人数学級が実施でき、子どもにも、教職員にもゆとりの中で一人一人に向き合う教育が出来るはずですが。

しかし、吉村知事は府議会の答弁でも「少人数学級は市町村の責任で実施すべき」と、全く独自の少人数学級実施に耳を傾けようとしていません。

埼玉県教組が作成した右の都道府県独自の少人数学級実施状況からも、実施なしは大阪含めたった4府県のみです。

子どもも教職員もテストで締め付けるのではなく、全国でも体制となっている少人数学級を国に先駆けて拡充していくことが求められます。



学習指導要領、上からの課題押しつけ改め、 実態に応じた柔軟な教育を

学習指導要領が変わり、学習内容が一気に増加しています。授業時数も小学校で大きく増え、小4以上は中学校と同じ授業時数になっています。とりわけ小学校英語の授業時数が増えるだけでなく、扱う単語数が急増し、中学校でも英語で授業を進めることを基本とするなど、生徒への学習負担が大きくなっています。

一方で全国学力テスト、大阪での中学チャレンジテスト、小学校すくすくテストなどテスト漬けの仕組みが強まっています。枚方ではさらにGTECなどの独自の英語民間検定、全国学テの自校採点の取り組み、コロナ禍でのハイブリッド授業の突然の課題など上から押しつけられる課題が増えるばかりです。

子どもも課題やテストに負われ、教職員も授業をこなすだけでも精一杯、さらに次々と降ってくるテストや関連する課題にと、こどもたちに向き合い受けとめるゆとりも奪われているのが実状です。

子どもにも教職員にもゆとりの中で、こどもたちが本当に求めていることや、現場が直面する課題に向き合えるように、上からの押しつけを改め、実態に応じた柔軟な学校での教育を実現できるようにすることが求められています。

少人数学級拡充の教育全国署名、力を合わせて声を上げよう

国際的にも当たり前前の教育条件を整備することこそ、政治や教育行政の本来の役割・責務であるはずであり、現場の教育の細かい具体的な方法にあれこれ指示や押しつけをすることは決してありません。

枚方教組では、少人数学級、教員増の教育全国署名に取り組んでいます。現場から声を上げ、保護者や市民とも力を合わせて、当たり前前の教育条件の改善を実現させましょう。

「介護欠勤」の取得要件を再確認

「介護欠勤」「介護休暇」「年休」の先行取得順はない

介護にかかわり、「介護休暇」などの制度が認められています。

介護される親族の状況によって、「介護休暇」「短期の介護休暇」「介護時間」「介護欠勤」などの制度があり、場合によっては年休なども使いながら介護に当てているのが実情です。

これらの制度には一長一短があり、時間の融通がどれだけきくか、無給で介護休業手当金（共済組合）、介護支援金（互助組合）が支給されるかどうかなどの違いがあります。

この間、これらの介護にかかわる休暇等の取り方をめぐって市教委から「介護欠勤を取得するのは、介護休暇と年休を使い切ってからでない」との対応があり、職場からの問い合わせがありました。

大教組は府教委だけでなく、府全体の職員にかかわることから、知事部局とも確認を行いました。この確認の中で「介護欠勤、介護休暇、年休の取得にかかわって、本人の希望でどれから取得してもらっても良い」と回答がありました。

市教委でも枚方教組との対応の中で「あらためて府教委に問い合わせ、同じ内容が確認できた」と府教委の確認と同じように対応していくとしています。

介護にかかわる休暇の取り方は、現場の教職員にとって深刻な課題になっています。過去にも介護をめぐって、やむを得ず、早期の退職を選ばざるを得なくなる例もいくつもありません。

教職員が、介護しながらも働き続けられるように、さらなる制度の拡充や利用しやすい制度の運用を求めて、今後も組合として取り組みを進めていきます。

12/2（木）2021年冬の対市交渉

5:00 集合 5:30 開始 会場 きらら 市教委へ職場の声をあげていこう

12月2日（木）に対市教委交渉が行われます。

組合としての交渉は法律で補償された権利であり、使用者側には誠実に交渉すべき義務が化されるとされています。

職場では多忙化や、施設設備の改善、予算や教職員の増員などの切実な要求がたくさんあります。この対市交渉はその職場の声を直接市教委に届け、これに対する回答も聞くことが出来る貴重な場です。

職場の要求や実態を持ち寄り、教育条件、勤務条件の改善のためにみんなで声を上げていきましょう。

「中学校給食懇話会」で、今後を検討 現場教職員、保護者の意見が不可欠

市教委は9月の教育委員会で中学校給食の今後を検討するため、「中学校給食懇話会」を設置、今年度内に数回開催して「意見を聴取」していくとしています。

中学校給食は現在選択制のランチボックスで実施されているものの、喫食率や給食費の決済方法、配膳や運搬方法などにも課題があります。

現場教職員や保護者の間にも、これらの声を反映させていく場や方法がわからず、もって行き場のない要望が少なくありません。

市教委が掲げるような「持続可能な」中学校給食のあり方を検討する上では、現場の教職員や保護者に広くアンケートなどを実施して、意見や要望を反映して検討することが求められます。

さらには、検討や方向性の決定にあたっては、事前の十分な説明や理解が欠かせません。

教育委員会会議では府下の中学校給食の動向を調査した結果を示していますが、「全員喫食・食缶制」画像化していることが見て取れます。

今後の検討を進めていく上でも、なおさら、現場の教職員への説明や理解に取り組むとともに、教職員や保護者からの丁寧な、声を波英する取り組みが求められます。

府下の中学校給食の動向		市教委調査(教育委員会会議資料)から			
		現行	変更後	変更時期	
その他の市	高槻市	選択制 ランチボックス	全員・食缶	H26年度	懇話会等の意見
	大阪市	〃	全員・食缶	R元年度	アンケートで保護者の希望多数
	池田市	〃	全員・食缶	R2年度	H26年実施～センター調理に切り替え
	茨木市	〃	全員・食缶	R7年度	全員喫食希望の多くの意見
	堺市	〃	全員・食缶	R7年度	食育の観点から全員喫食が望ましい
	豊中市	〃	全員・食缶 +Lボックス	R4年度	アンケート、パブコメで多くの希望
東大阪市	未実施	全員・食缶	H31年度	国・府の動向により実施決定	
北河内各市	寝屋川市	全員 ランチボックス	全員・食缶	R5年	センター等整備して提供方法変更予定
	四條畷市	全員・食缶	継続	—	—
	交野市	全員・食缶	継続	—	—
	門真市	全員・食缶	継続	—	—
	大東市	全員 ランチボックス	検討予定	未定	定休方法を見直す予定
守口市	選択制 カフェテリア	継続	—	—	